

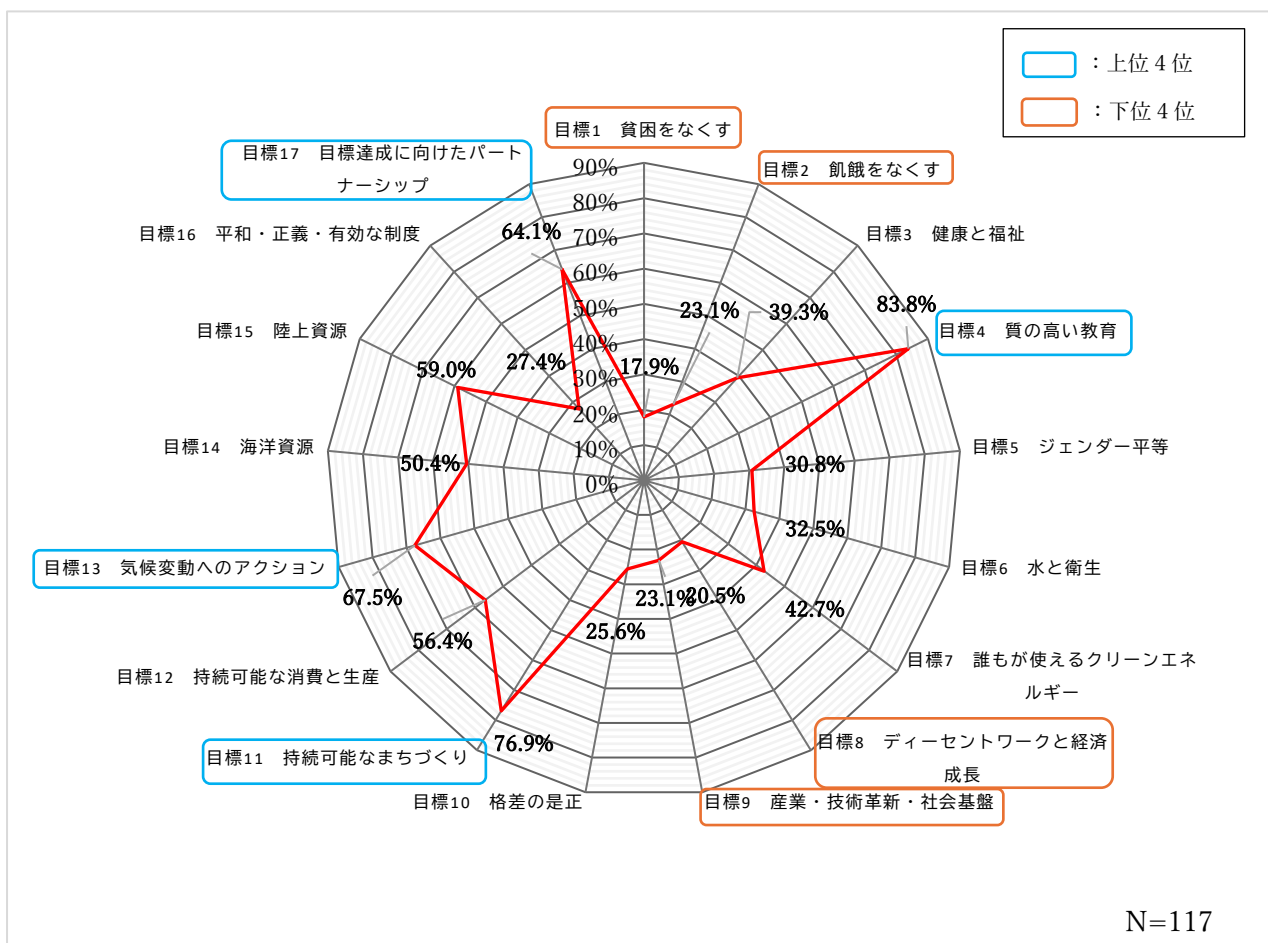
## 令和 5 年度地域 ESD 拠点年次アンケート結果報告書

本調査は、ESD 活動推進ネットワークの可視化に関する検討の一環として、2023 年度末までに登録した地域 ESD 活動推進拠点（以下「地域 ESD 拠点」という。）に対して、2024 年 4 月から 5 月にかけて実施したアンケート結果をとりまとめたものである。アンケートは ESD 活動推進ネットワークの現状を把握し、今後の ESD 推進ネットワークの事業計画に反映することにより、ネットワークの価値を高めることを目的としている。

全国 187 の地域 ESD 拠点を対象として実施した。アンケートはウェブのフォームを用い、E-mail で回答を依頼し、117 件（回答率：62.5%）の回答を得た。

アンケートの質問票は、2020 年度に ESD 推進ネットワークの可視化に関する意見交換会、地方 ESD 活動支援センターの意見を踏まえ、設問の数と内容をより回答しやすく見直したものを引き続き用いた。

1. 当該期間（2023 年 4 月～2024 年 3 月）に実施した活動と関連する「持続可能な開発目標（SDGs）」に全部チェックしてください。（複数回答あり）



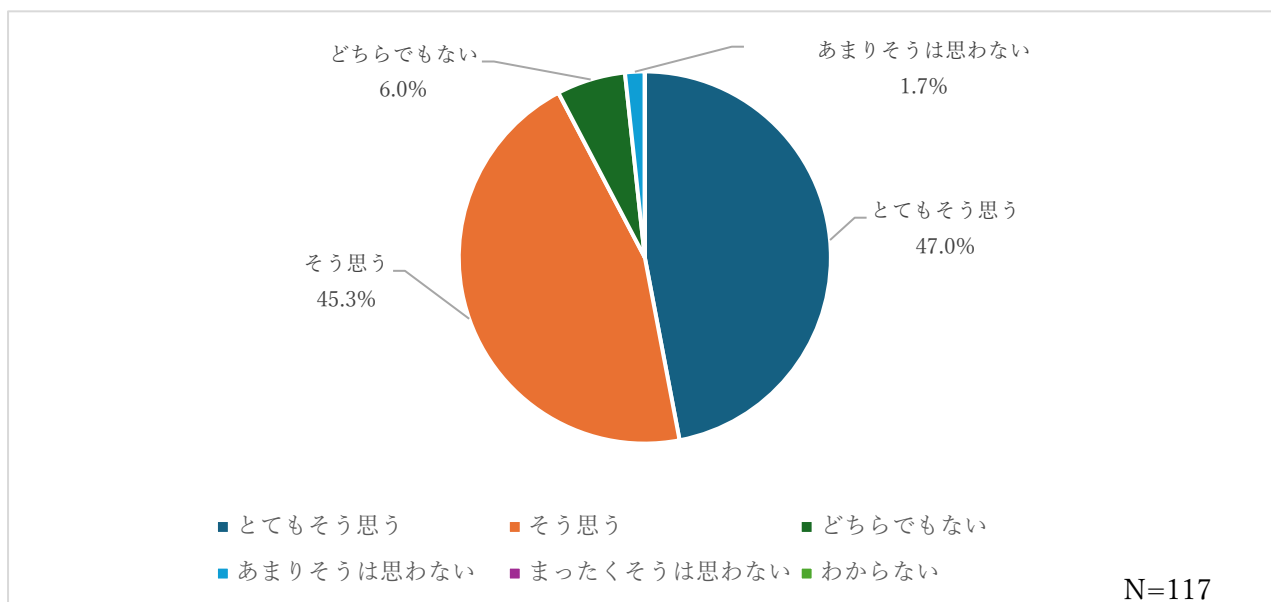
「持続可能な開発目標（SDGs）」の 17 の目標項目のうち、「目標 4：質の高い教育をみんなに」に関連する

活動に取り組む団体が最も多く、83.7%であった。一方で、昨年度と比較すると約13%が減少している。次いで、「目標11：持続可能なまちづくり」が76.9%、「目標13：気候変動へのアクション」が67.5%と多かった。昨年度は「目標13：気候変動へのアクション」が上位4位であったのに対し、今年度は3位となっていることから地域ESD拠点においても気候変動に対する興味・関心が高まっている。

一方で、「目標1：貧困をなくす」は17.9%、「目標8：ディーセントワークと経済成長」は20.5%、「目標2：飢餓をなくす」及び「目標9：産業・技術革新・社会基盤」は23.0%となっており、昨年度に引き続き活動に取り組む割合は低い結果となった。

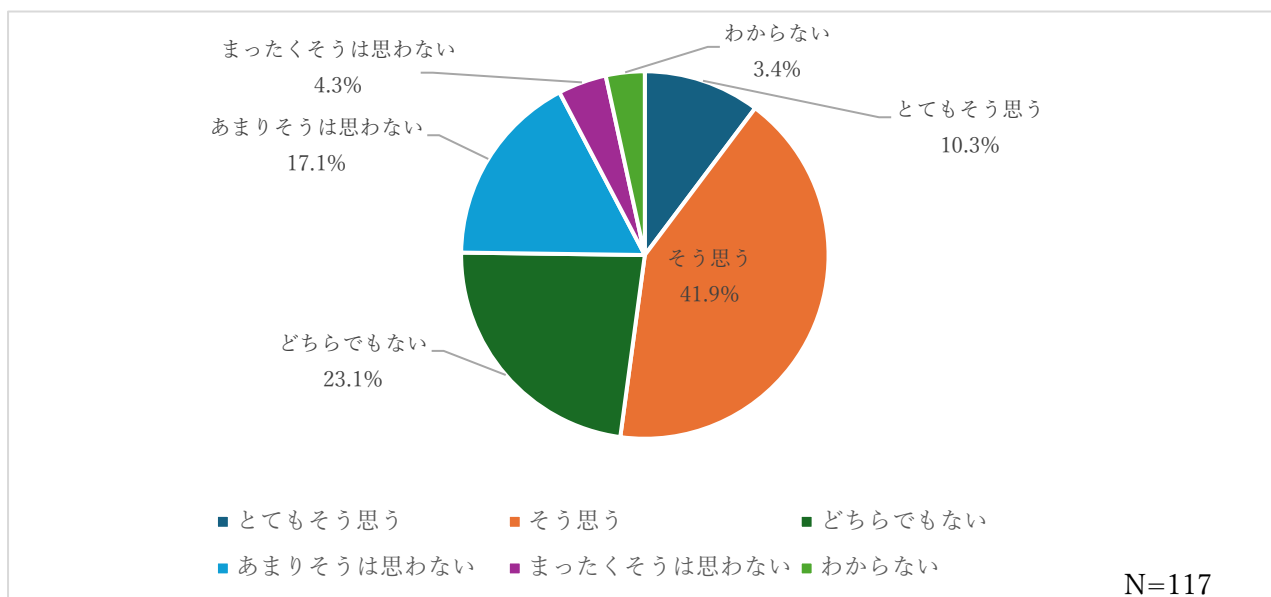
## 2. ESD/SDGs の普及・理解促進の度合い

2-1 あなたが所属している地域ESD拠点では、ESDをSDGs達成の担い手育成を目指した活動と位置づけて取り組んでいますか？



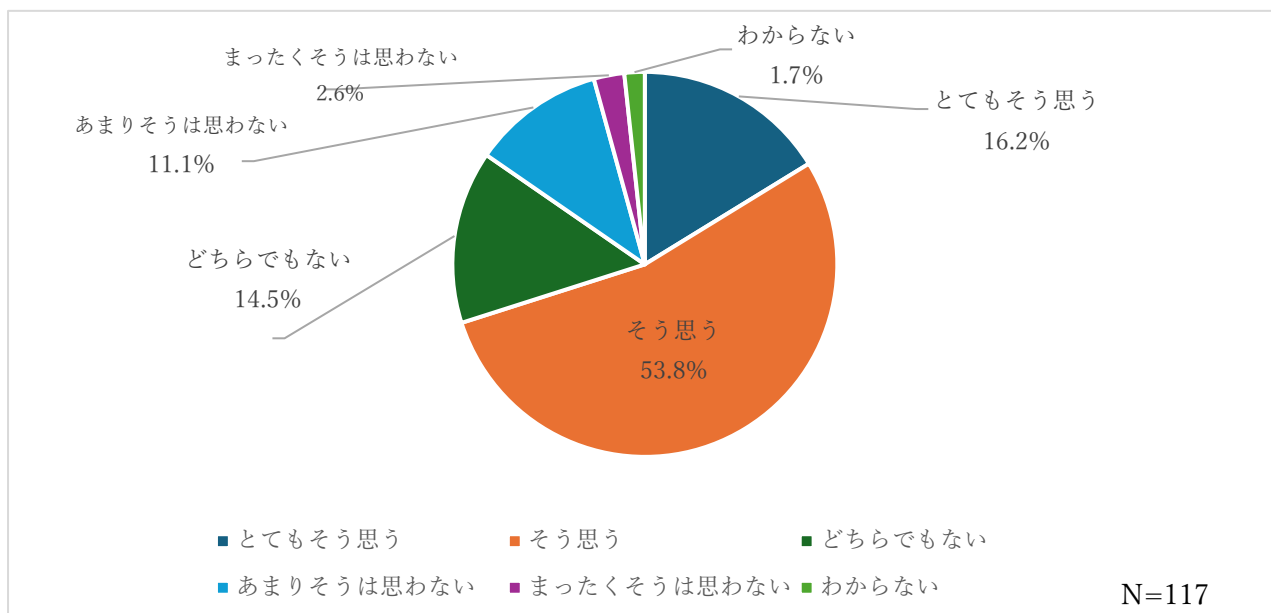
「とてもそう思う」、「そう思う」をあわせて92.3%と9割以上の拠点が肯定的な回答である。特に、「とてもそう思う」の回答は昨年度よりも6.5%増加していることから、ESDがSDGs達成の担い手育成を目指した活動であるという考えが浸透してきている。

2-2 あなたが所属している地域 ESD 拠点の近隣地域では、ESD の認知度が高まり、理解が進んでいると思いますか？



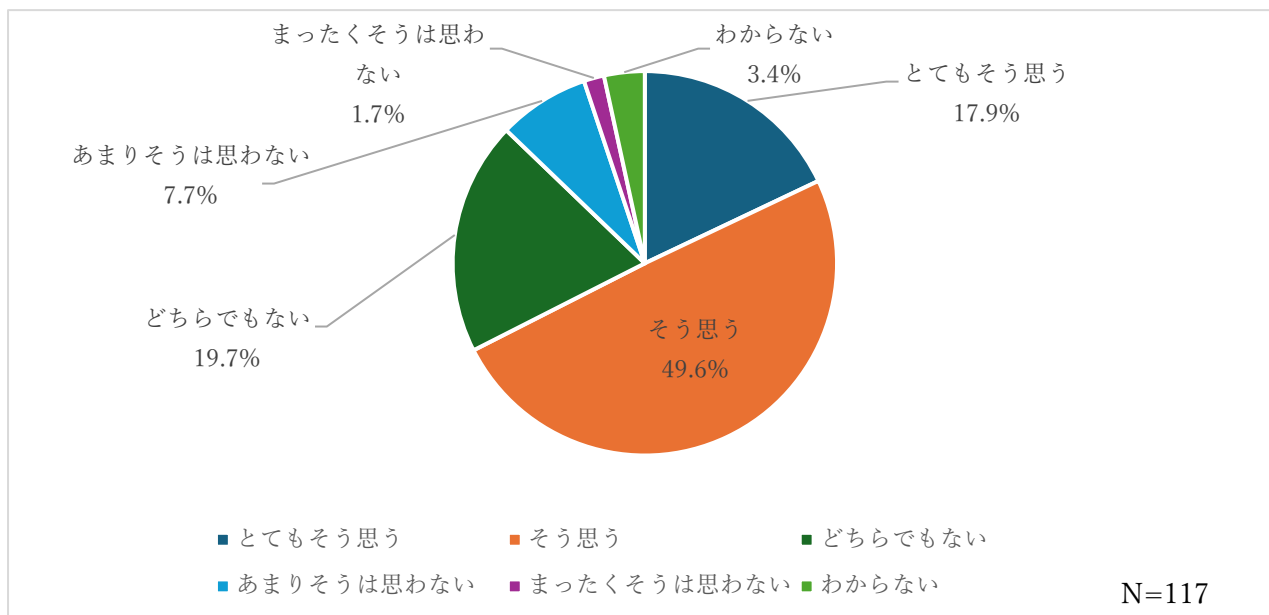
「とてもそう思う」、「そう思う」をあわせて 52.2%であった。昨年度は 60.4%であったことから、地域 ESD 拠点の近隣地域における ESD の認知度は低下傾向にあるため対策が求められる。

2-3 あなたが所属している地域 ESD 拠点の近隣地域にある学校や社会教育施設では、ESD を SDGs 達成の担い手育成として位置づけた活動を実施していると思いますか？



「とてもそう思う」、「そう思う」をあわせて 70.0%であった。昨年度と数値は横ばいではあるが、「とてもそう思う」の割合が増えていることから、SDGs 達成の担い手育成の手段として ESD が浸透してきていることがうかがえる。

2-4 あなたが所属している地域 ESD 拠点の近隣地域では、地域課題への取組や、教育・学びに ESD (SDGs 達成の担い手育成) を取り入れる例が増えていると思いますか？



「とてもそう思う」、「そう思う」をあわせて 67.5%であった。昨年度は 70.7%であり微減してはいるが、「とてもそう思う」の割合は増えてきている。

2-5 特記事項 (抜粋)

《地域連携の課題意識》

行政等の取り組みが、うわべだけで、本質的な部分に着手できていない。学校等においても、温度差と取り組みの深さがまちまちであり、教育委員会の考え方(教育長)によって大きく異なる。未だに古い体質や昭和時代の権力等の執着が多面において社会の流れを阻害している。

こちらの目標と現実があまりにも乖離しすぎているのも課題かと思う

行政側においても意識して PR している

小学校や教育委員会のとの連携は、担当者(担任や校長先生)によるところが大きい。校長先生によっては、SDGs は知っていても、ESD は知らない人がいる。また、教育委員会は「自分たちはやっている」という意識から行動変容に繋がらず、ESD に繋がらないケースも多い。

当初、行政(県・市)主導で新たな組織までつくり取り組んでいたが、コロナ禍から4年間先細りを痛感する。現在では、企業はCSRと共にSDGsは企業としての取り組み指標の大きな柱となり、地域やメーカーへの企業姿勢を評価基準となっています。学校に関しても、道徳・モラルからボランティア・SDGsに変化しつつあるように思われます。私たちESD活動推進拠点としては、行政へのSDGs推進に関してのアプローチ方法を含めた方法(手段)を早急に見出し、展開を推進する必要性を感じます。

《ESD の認知度》

SDGsはこの1、2年で急速に普及していると感じるが、ESDは用語の普及や活動実態としても以前と変化していないように感じます。

SDGsは表に出して活動していますが、 <b>ESD</b> を表に出すことが無いのが実態です。SDGsは普及したこともあり、用語を出しても大卒では理解してもらえませんが、 <b>ESD</b> は用語が普及していないため、その用語を出すこと自体にハードルがあります。
近年、新聞やラジオ・テレビでSDGsを取り上げている例をよく見かけます。お笑い番組でもSDGsの用語がでてきたりします。個人的には「ゴミの分別」をしっかりとやり <b>資源の有効活用に寄与するの</b> もSDGs実践の一つと考えています。2030年のSDGs実践目標に向かってユックリではありますが、前進している感触はあります。
地域社会ではSDGsという言葉は（メディア等で頻繁に言及されて）少しずつ人口に膾炙しつつあるが、 <b>ESD</b> という言葉の認知度は以前よりかなり低下してきていると思う。その為、 <b>ESD</b> を「SDGs達成の担い手育成」と認識して位置付けている主体は、なおさら少ないのが現状と思われる。
どちらの地域もSDGsウォッシュが目立ち、 <b>ESD</b> の認知度・理解度などは皆無と感じます。
私たちの地域（村）の学校教育機関では、 <b>ESD</b> という名称を掲げては取組んでいませんが、行政や私たちのような支援機関と連携する体制はできており、 <b>ESD</b> の考え方による学習の展開は少しずつできるようになってきました。
今年度の学校運営ビジョンに、 <b>ESD</b> の項目が入った。
<b>SDGsとESDの意図と関連性についての理解が普及していない</b>
<b>ESDと名乗らずにESDの内容の取り組みをしている場合もある。</b>

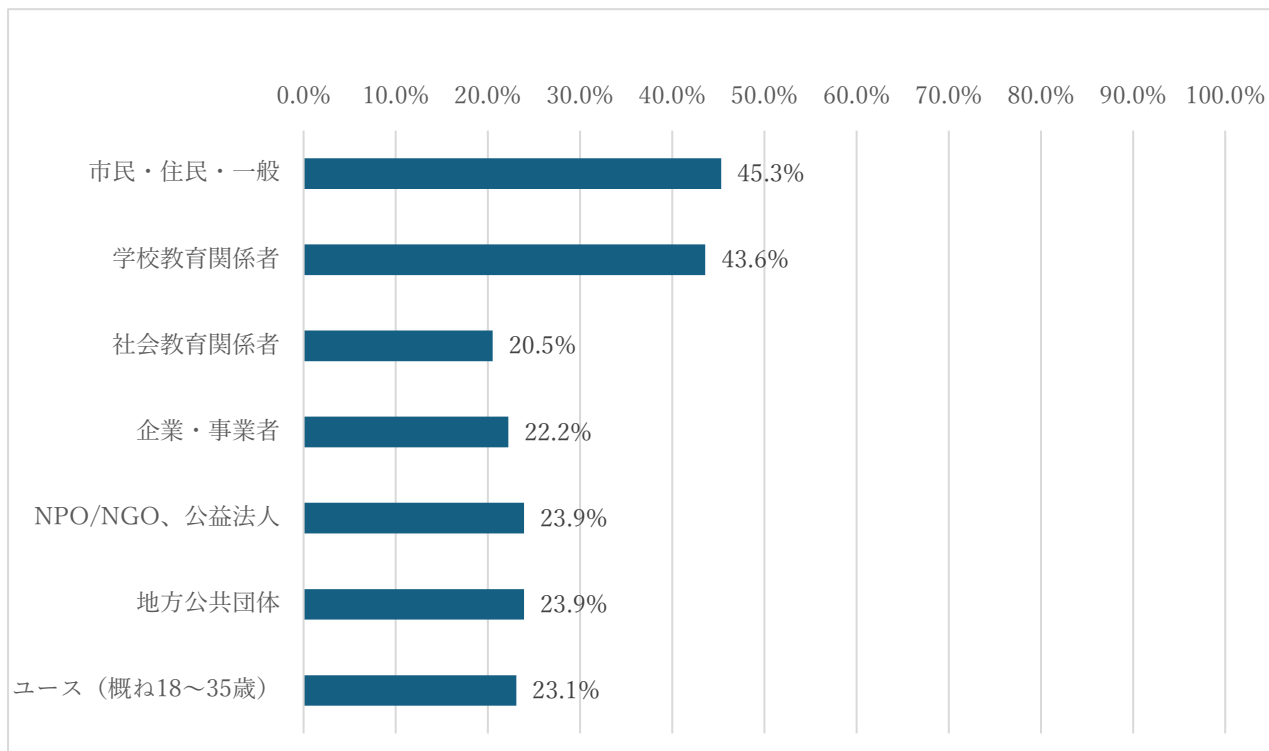
#### 《ESDに関する具体的な取り組み》

地域の学校の依頼を受け、学校周辺の里山において環境学習を実施している。近年では、 <b>海洋ゴミや野外活動におけるリスクマネジメントなど、教育プログラムは多様化している</b> 。大学を始める高等教育機関からの講師依頼においても <b>ESD</b> の取組などを発信している。
SDGs、ESD、ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、地域循環共生圏、OECM、IP全体計画、自然体験活動促進計画などなど <b>ESD</b> に繋がる様々な環境省取り組みが徐々に連動してきており、ステークホルダーもどんどん増えてきて揃ってきたように感じます。
近隣地域について「ESD」「SDGs」と表現していないものの、実質的にそれらの達成に貢献している事業は増えていると思います。2、3年前から区役所の事業計画にSDGsの記載が追加されたり、この1年の中では新しく開業した商業施設には環境を配慮した設備や表現が増えたり、サーキュラーエコノミーに関する事業を展開するベンチャー等が進出してくる等、変化が目まぐるしいです。
コロナ禍で気づいた「孤独・都立対策活動」の一つとして、呼ばれることがあった。障がい者の親として、「障害を理解する授業の講師として、地域の中学校の授業とイベントに参加させてもらいました。
小学校の社会科見学の一環として、3Rを中心とした環境教育の機会があります。
当団体では、現在学校での出前授業を中心にSDGsを担う人材育成を継続して行っている

### 3. 行事・プログラムの実績についての質問

#### 3-1 当該期間における ESD 実践者養成を目的とした研修・交流会等の開催実績

##### (1) 各属性の参加者があった拠点の割合



半数近くの拠点が、一般市民・学校教育関係者を対象とした研修会・交流会を実施している。それ以外の属性に対しては全体的に微減である。特に、NPO/NGO、公益法人及びユース（概ね18歳～35歳）は減少の割合が高いことから、それらを対象とした研修・交流会等が今後増えていくことが期待される。

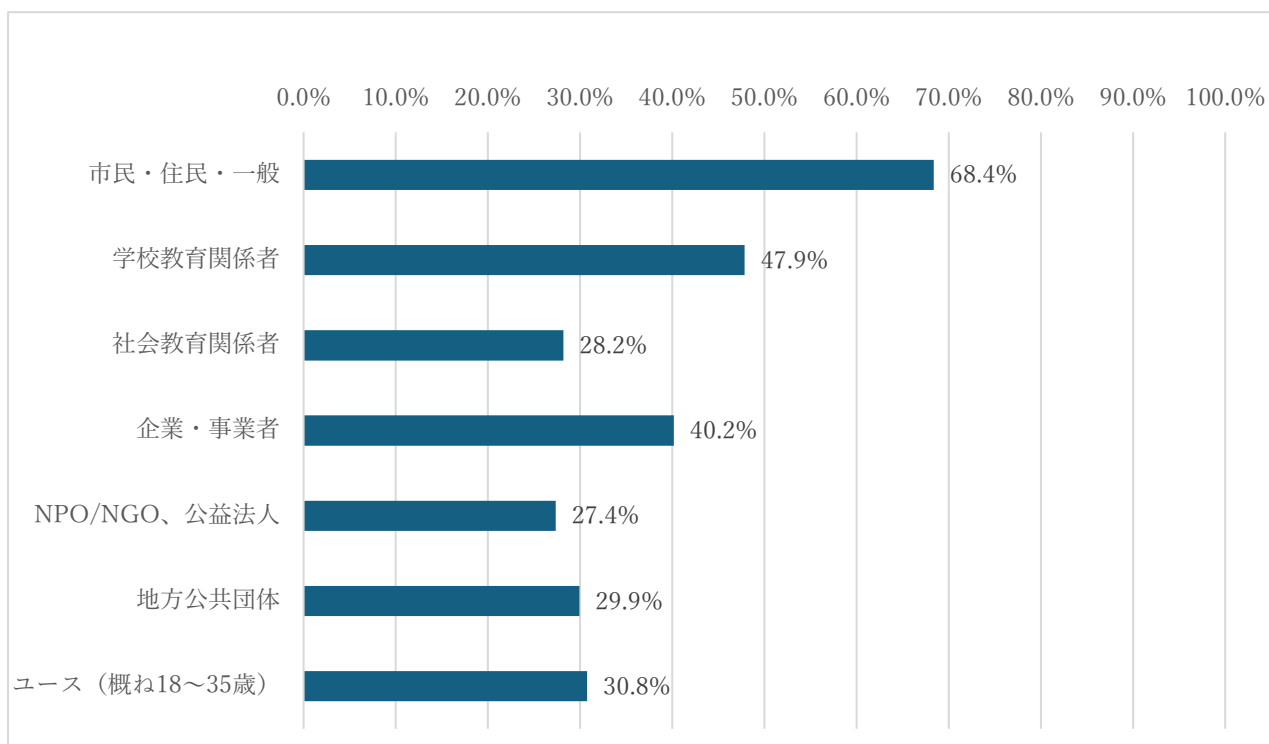
##### (2) 実績値

	合計	1ヶ所平均
実施回数（延数）	761	6.5
上のうち一部または全部をオンラインで実施した回数（延数）	102	0.8
参加者総数（延数）	18,437	157.5

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことに伴い、対面での研修・交流会が大幅に増えた。一方で、オンラインで実施した回数は昨年度と比べると4分の1に減少。対面での開催にあたっては会場の関係等で人数を制限する必要があることから、対面での開催が増えたことに伴い、参加者総数（延人数）及び1ヶ所平均については減少している。

### 3-2 ESD/SDGs の普及を主な目的とした催し・プログラムの実績

#### (1) 各属性の参加者があった拠点の割合（複数回答）



昨年度に引き続き、一般市民を対象とした ESD/SDGs の普及を主な目的とした催し・プログラムが多くの地域 ESD 拠点において実施されている。3-1 と同様に NPO/NGO、公益法人及びユース（概ね 18 歳～35 歳）を対象とした ESD/SDGs の普及を主な目的とした催し・プログラムは減少傾向にあることから、それらを対象とした催し・プログラム等が今後増えていくことが期待される。

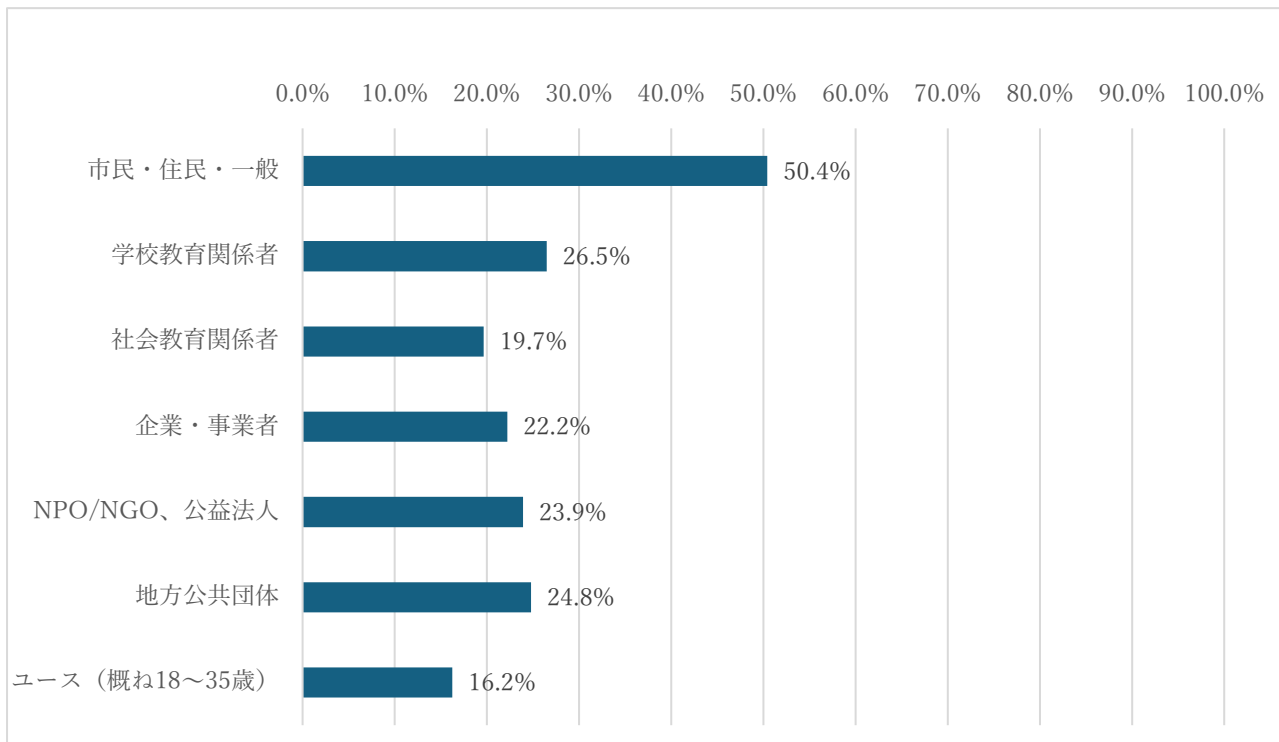
#### (2) 実績値

	合計	1ヶ所平均
実施回数（延数）	2,300	19.6
上のうち一部または全部をオンラインで実施した回数（延数）	107	0.9
参加者総数（延数）	241,512	2064.2

3-1 と同様に令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に変更されたことに伴い、対面での催し、プログラムが大幅に増加。特に、参加者総数（延人数）及び 1ヶ所平均は昨年度と比べて 3 倍以上増回している。

### 3-3 ESD/SDGsに関する展示等の実績

#### (1) 属性の参加者があつた拠点の割合（複数回答）



#### (2) 実績値

	合計	1ヶ所平均
実施回数（延数）	750	6.4
上のうち一部または全部をオンラインで実施した回数（延数）	4	0.03
参加者総数（延数）	186,825	1,596.7









4. 他団体（属性別）に対して支援を行っている拠点の割合

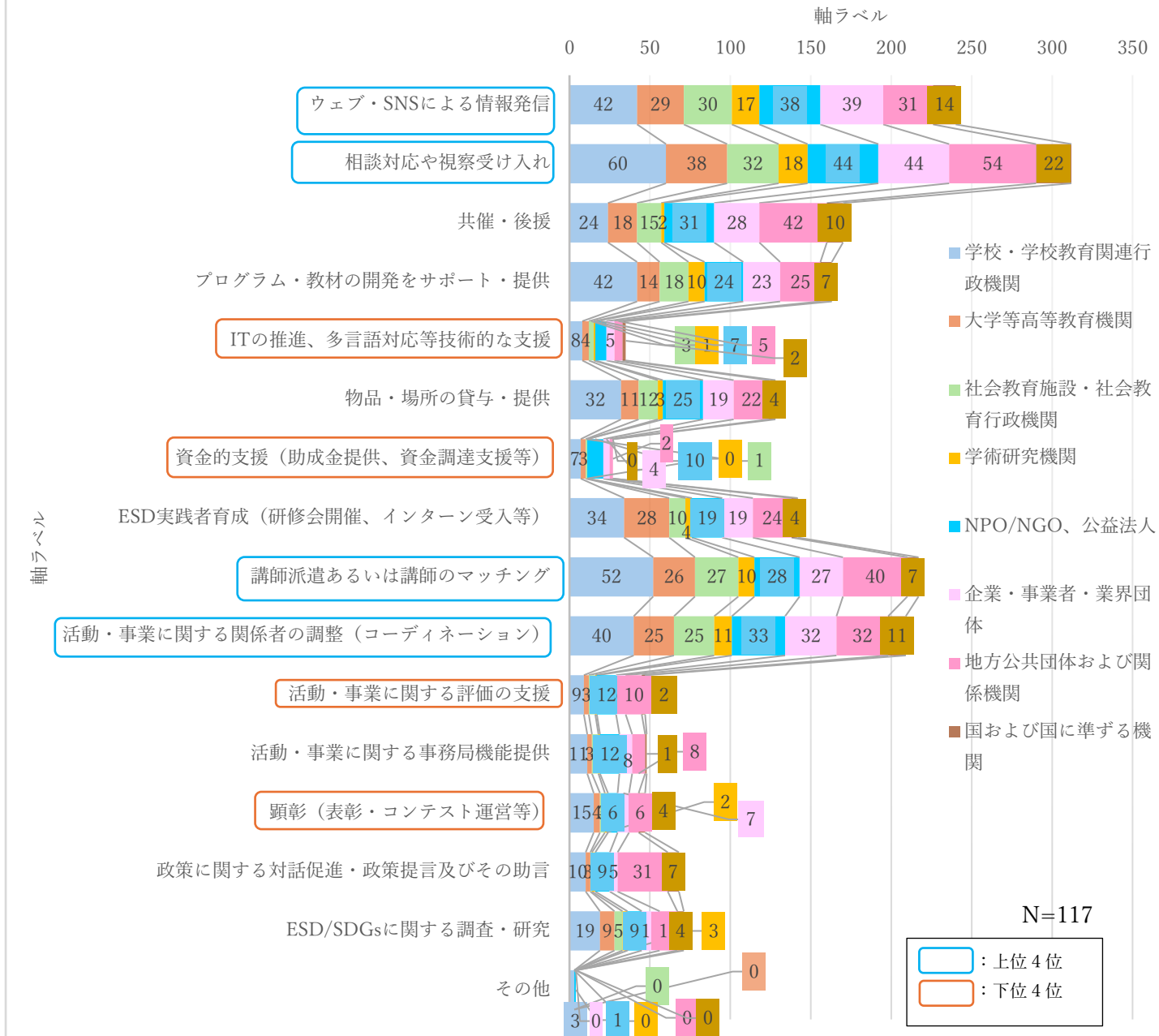
	学校及び 学校教育行政機関		大学等 高等教育機関		社会教育施設・ 社会教育 行政機関		学術研究機関		NPO/NGO、 公益法人		企業・事業者・ 業界団体		地方公共団体 及び関係機関		国及び国に準ずる 機関	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
4-1 ウェブ・SNS による情報発信	42	35.9%	29	24.8%	30	25.6%	17	14.5%	38	32.5%	39	33.3%	31	26.5%	14	12.0%
4-2 相談対応や視察受入	60	51.3%	38	32.5%	32	27.4%	18	15.4%	44	37.6%	44	37.6%	54	46.2%	22	18.8%
4-3 共催・後援	24	20.5%	18	15.4%	15	12.8%	2	1.7%	31	26.5%	28	23.9%	42	35.9%	10	8.5%
4-4 プログラム・教材の開発をサポート・提供	42	35.9%	14	12.0%	18	15.4%	10	8.5%	24	20.5%	23	19.7%	25	21.4%	7	6.0%
4-5 IT の推進、多言語対応等技術的な支援	8	6.8%	4	3.4%	3	2.6%	1	0.9%	7	6.0%	5	4.3%	5	4.3%	2	1.7%
4-6 物品・場所の貸与・供与	32	27.4%	11	9.4%	12	10.3%	3	2.6%	25	21.4%	19	16.2%	22	18.8%	4	3.4%
4-7 資金的支援（助成金提供、資金調達支援等）	7	6.0%	3	2.6%	1	0.9%	0	0.0%	10	8.5%	4	3.4%	2	1.7%	0	0.0%
4-8 ESD 実践者育成（研修会開催、インターン受入等）	34	29.1%	28	23.9%	10	8.5%	4	3.4%	19	16.2%	19	16.2%	24	20.5%	4	3.4%
4-9 講師派遣あるいは講師のマッチング	52	44.4%	26	22.2%	27	23.1%	10	8.5%	28	23.9%	27	23.1%	40	34.2%	7	6.0%
4-10 活動・事業に関する関係者の調整 （コーディネーション）	40	34.2%	25	21.4%	25	21.4%	11	9.4%	33	28.2%	32	27.4%	32	27.4%	11	9.4%
4-11 活動・事業に関する評価の支援	9	7.7%	3	2.6%	4	3.4%	1	0.9%	12	10.3%	6	5.1%	10	8.5%	2	1.7%
4-12 活動・事業に関する事務局機能提供	11	9.4%	3	2.6%	4	3.4%	1	0.9%	12	10.3%	8	6.8%	8	6.8%	1	0.9%
4-13 顕彰（表彰・コンテスト運営等）	15	12.8%	4	3.4%	3	2.6%	2	1.7%	6	5.1%	7	6.0%	6	5.1%	4	3.4%
4-14 政策に関する対話促進・政策提言及びその 助言	10	8.5%	3	2.6%	1	0.9%	2	1.7%	9	7.7%	5	4.3%	31	26.5%	7	6.0%
4-15 ESD/SDGs に関する調査・研究	19	16.2%	19	16.2%	5	4.3%	3	2.6%	9	7.7%	11	9.4%	11	9.4%	4	3.4%
4-16 その他	3	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

4-16 「その他と回答した内容」

・気候変動に関する調査のヒアリング対応・ユネスコスクール加盟申請等支援 ・小学校の社会科見学の受入（ごみ処理に関する施設見学、3R の啓発）

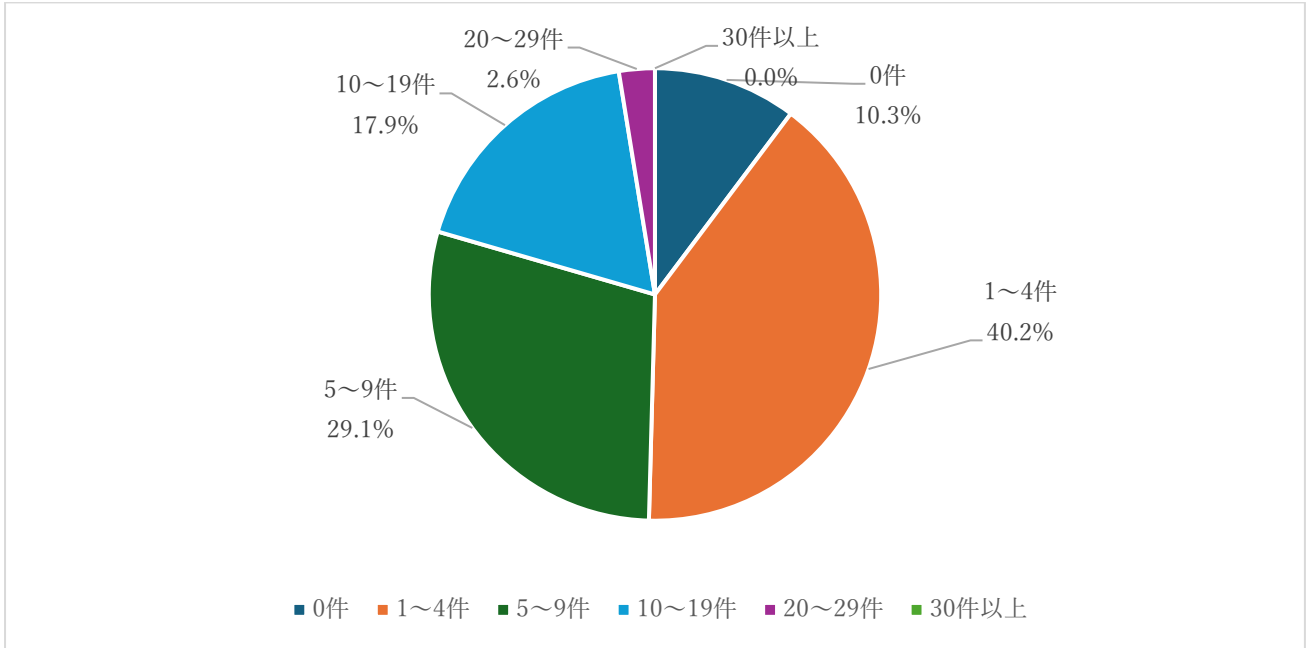
注回答数  /頻度 10-19 :  /頻度 20-29 :  /頻度 30-39 :  /頻度 40-49 :  /頻度 50-59 :  /頻度 60-69 :

#### 4.メニュー別他団体への支援件数（延べ）



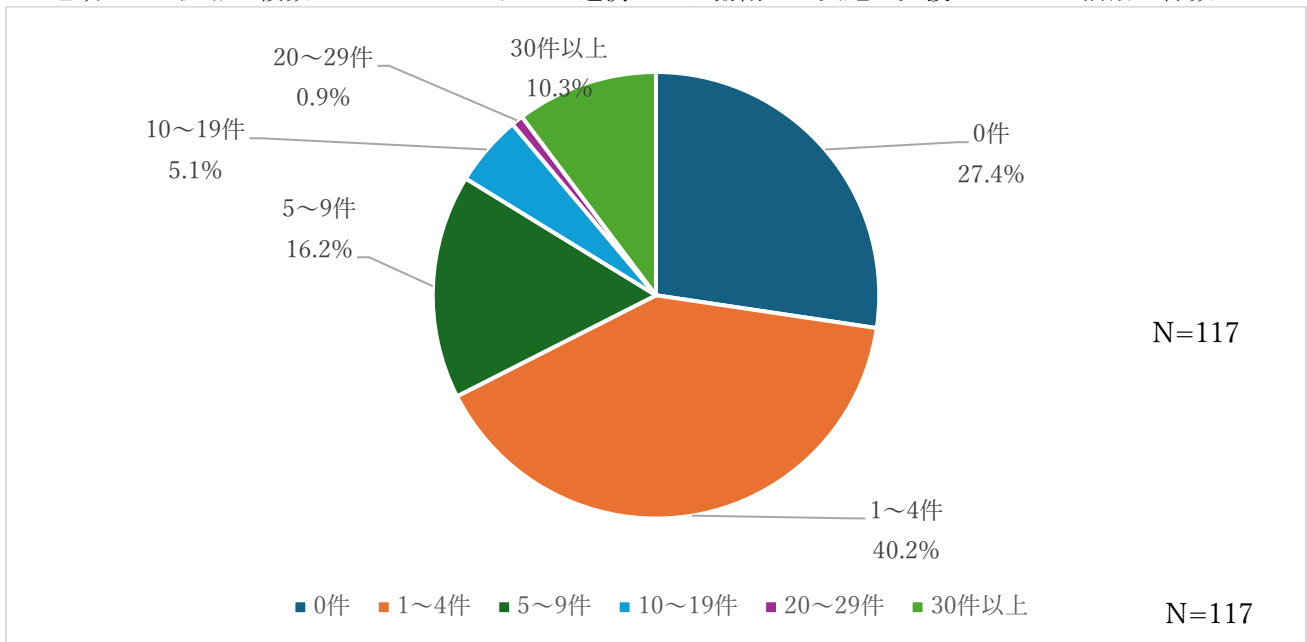
多くの拠点が、多様な属性の組織・団体を対象に「相談対応や視察の受け入れ」や「講師派遣あるいは講師のマッチング」対応を行っている。対象別では、「学校及び学校教育関連行政機関」と「地方公共団体および関係機関」への支援が比較的多い。

5. ESD 活動支援センター（全国・地方）が提供した情報のうち参考になった件数



「1~4件」、「5~9件」あわせて69.3%と依然として情報提供に関してはESD活動支援センター（全国・地方）が拠点のサポート機能を十分に発揮しているとは言い難い。地域ESD拠点がどのような情報を求めているのか精査すると同時に、ウェブサイト等の効果的な活用が求められる。

6. 地域 ESD 拠点が複数のステークホルダーと連携または協働して実施・支援した ESD 活動の件数

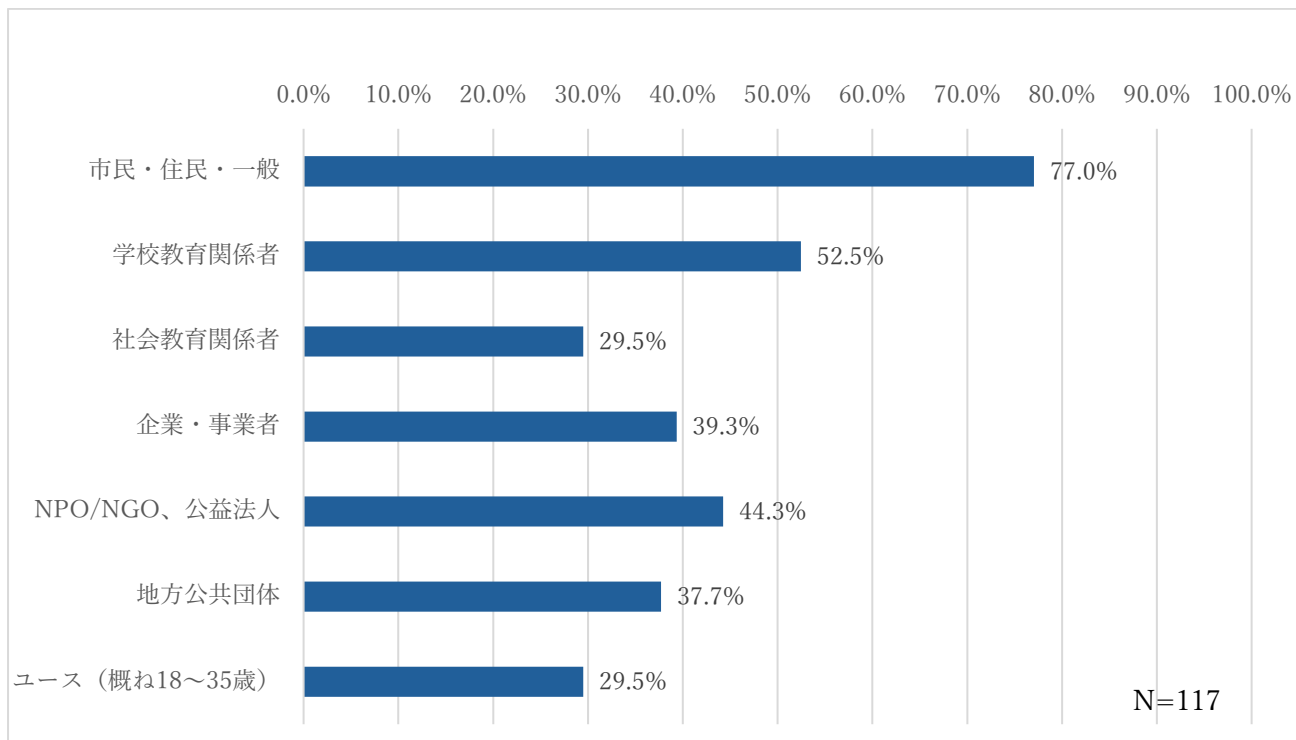


72.7%の地域 ESD 拠点が他の主体との連携または協働して ESD 活動を実施・支援している。特に、30件以上の割合も昨年度から倍増しており、マルチステークホルダーによる ESD 推進が浸透していることがうかがえる。

## 7. 気候変動をテーマにした学びや実践の取組み

アンケートに回答した 117 の地域 ESD 拠点のうち、設問 7 に記載のあった 62 ヶ所を抽出し集計を行った。

### (1) 各属性の参加者があった拠点の割合



### (2) 実績値

	合計	1 ヶ所平均
実施回数	859	13.8
累計参加者数	35,390	570.8

### (3) 気候変動をテーマにした学びや実践の取組・活動概要

#### 【概要】

電気・水・ごみのテーマに分かれてグループワークを行います。各テーマで、「自分で電気を作り、電気の使い方を考える体験」「普段の水の使い方を見直し、節水の仕方考える体験」「ごみを減らすためにどんな事ができるかを話し合い、実際にごみを減らす体験」を行います。今まで無意識に使用していた電気・水・物の使い方を考え、自身の行動を見つめなおすプログラムです。

#### 【ねらい】

地球温暖化の問題や仕組みを理解する。地球温暖化と自身の生活が繋がっていることを知る。無意識に行っていることに意識を持ち、環境に対して考え、行動するきっかけをつくる。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員を中心とする連合の産業廃棄物中間処理施設見学を受け入れ、リサイクルの大切さや可能性について考える体験型環境教育を実施した。</li> <li>・上記のほか学生、地方自治体、公民館、企業等の産業廃棄物処理施設見学を受け入れや出前講座により、リサイクルの大切さ、地球温暖化防止に向けた可能性に関する体感型環境教育実施した。</li> </ul>
<p>気候変動（適応）教育として、<b>流域治水</b>をテーマとしたワークショップやセミナーを<b>同じ県の地域 ESD 拠点と協働で、子供向けと一般向けとで実施</b>。また流域治水に関する一般向けシンポジウムや行政向け横断的研修会を研究機関やコンサルタントと協働で実施した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユネスコセミナー「企業として SDG s にどう向き合うべきか」～気候危機時代を乗り切るために、産官学民のパートナーシップ推進を目的としたセミナー。</li> <li>・「防災と自分の身を守るプロジェクト」～<b>気象災害が地球規模で激甚化する中、防災について、立場・世代・国籍を超えて学ぶプロジェクト</b>。イベント形式で、誰もが参加できるよう駅隣接のイベント会場で開催した。</li> </ul>
<p>私たちは 10 年ほど前から、資源回収活動に取り組んでいます。SDG s 出前授業では、焼却ごみを減らすことにより CO2 の削減や、ペットキャップを破碎し現物を見てもらいバージン材料と混合し、新たな製品に生まれ変わることを教えることにより<b>分別管理の重要性や、海洋へのプラごみ低減の現状と課題を取り上げています</b>。</p>
<p>気候変動へのアクションとして、児童生徒を対象に「<b>気候変動と水のめぐり</b>」（ユネスコ教室）をテーマにワークショップを実施、<b>富山県内の会員対象に「どうする気候変動！」をテーマに講演・シンポジウムを実施した</b>。また、富山市立堀川小学校 6 学年（100 名）は、気候変動の単元学習を実践し、富山ユネスコ協会が支援を継続した。これらの成果は、ユネスコの中部西ブロック活動研究会（三重）、北陸 ESD 推進コンソーシアムの成果報告会等で発表した。</p>
<p>気候変動×地形×防災×男女共同参画の取り組みを、他団体が独自の視点で取り組めるようにサポートをしました。</p>
<p>基本的な気候変動に関する知識や、沖縄での気候変動の影響について。</p>
<p>「阿蘇水掛の棚田」で、SDG s に取り組む企業 12 社と協力して地下水涵養のため、田植え・稲刈りを実施水源涵養林である「阿蘇大観の森」で、SDGs に取り組む企業 2 社と協力して植樹を実施水循環メカニズムに重要な「海」で、地元の高校生と連携して海草「アマモ」を調査</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨシ学習 水生植物の「ヨシ」をテーマに、生態系の仕組みや人と自然の共生について学ぶプログラムを小学校の授業で行った。</li> <li>・ラムサールびわっこ大使</li> <li>・県の委託を受けて継続して行っている次世代リーダー育成事業。今年は特に、<b>琵琶湖と水源の森のつながりを学ぶプログラムを新たに取り入れた</b>。</li> <li>・下水汚泥コンポスト利活用の推進</li> </ul> <p>小学校での下水道資源循環啓発の一環として、地域や行政とともに小学校の花壇づくり、じゃがいも植えなどの取組を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水環境学習ツアー開催リニューアルした「淡海環境プラザ」において小学生とその保護者を対象とした「水環境体験学習ツアー in 矢橋帰帆島」が県下水道課の主催で開催され、当財団はその運営協力を行った。ツアーでは、まず下水道に関するお話や実験があり、続いて滋賀県最大の下水処理場である湖南中部浄化センターを歩いて見学してもらった。その後、プラザに戻り、ヨシ、温暖化防止、ごみなど幅広い環境問題について、大人も子どもも約 2 時間にわたる体験型プログラムを通して、楽しく学んでいただいた。</li> <li>・<b>放課後児童クラブでの行動変容モデル事業</b>～日野町・わたムッキーで地球温暖化対策の連続講座を毎日放課後を過ごす児童クラブで気候変動教育を継続的に行うことで、脱炭素につながる行動を習慣化し、確実に行動変容に繋げることや、児童が自ら考え計画し、行動を起こしていく力を養うことを目的としたモ</li> </ul>

<p>デル事業を実施した。</p>
<p>倉敷医療生活協同組合から、組合員の学習活動に活かすことを目的に委託を受けて DVD を作成した。次年度に気候変動への取り組みとして「環境チャレンジ」へと発展し、引き続き支援している。</p>
<p>学校での出前授業の実施。</p>
<p>子どもを対象としたエコエネキャンプ、推進員や市民大人を対象とした講演会やワークショップ、観光客を対象としたミニガイド</p>
<p>地域における ESD 推進アライアンスの設立準備</p>
<p>一般社団法人日本エシカル推進協議会において開発した、SDGs Survey を活用して大学研究機関の調査研究、国内 ESD 推進高等学校における意識調査とレクチュア、公益財団公益推進協会の助成による次世代 ESD 教育を実施。 自然環境保全からフィールドワークとチーム対話やアートシンキングを設計した ESD 教育プログラムを設計試行し、大きな手応えを得ることができました。</p>
<p>社外向け：四国連携環境を考える会：「環境への先進的な取り組み紹介、人づくり中心の社風で、自分たちが目指す豊かな社会の実現のためにはどうすればよいか」社内（従業員）向け：社用 EV 車（Bz4X）の休日貸出：EV 車に慣れてもらい、将来、自家用車購入時に EV 車を選択肢にしてもらう</p>
<p>地球温暖化と私たちの暮らし—災害に備えてランプシェードづくり— ワークショップとしてランプシェードづくりを行い、のりが濁くまでの時間を活用して防災マップの見方を盛り込んだ従来の地球温暖化ではなく、気候変動に適応することを重視した授業を展開。</p>
<p>大分県内の温暖化防止情報をとりまとめたフリーペーパー「エコちよる」を毎年発行している。(1000 部)</p>
<p><b>【ねらい】</b> 生態系メカニズムから地球温暖化の問題を捉えてカーボンニュートラルや循環型社会への興味喚起、発信力をつける。家庭での主体的学びのきっかけづくりのため。 <b>【内容】</b> このプログラムは、自然のしくみから地球温暖化が生じるプロセスや影響を知り、温暖化のメカニズムや脱炭素の取り組みについて理解することを通して解決策を考えるテーマであったが、実験・体験やグループワークなどアクティビティをふんだんに盛り込んだアクティブラーニングで、親も子も両方が楽しみながら主体的な学びを深められることを目指して開発された。最も工夫した点は、子供が最後まで楽しく参加できるように、①参加者が入り込める特別な世界観と②それぞれのアクティビティに文脈性をもたせたストーリーをつくることであった。</p>
<p>離島に住んでいるからこそわかる、陸・海のつながりを体験を通して学ぶ</p>
<p>小学生を対象に、渋谷川の歴史を学び今後あるべき姿について話し合うために実際に現地をウォーキングし、親子で話し合ってもらった。</p>
<p>地域の方々が取り組んだグリーンカーテンの作品写真の展示（展示協力）。来館された皆様に自分のできる活動を知ってもらい、省エネルギー、温暖化防止に繋がる自分ができる取り組みを実践してもらいたい。</p>
<p>実際に現地での体験的な学習企画で、現在進んでいる自然変容等を考えるような学び事業を実施している。</p>

地震や津波などのメカニズムについて学ぶとともに、災害に対する備えや緊急時に適切な行動ができる力を身に付ける
宮城県地球温暖化防止活動推進センターとしての気候変動問題の普及啓発イベントの実施や学校等での出前授業、環境省うちエコ診断実施機関としてのうちエコ診断（家庭でのエネルギー使用量等の実態を診断し省エネのアドバイスを行う）の実施など。
使用済み歯ブラシのリサイクル活動
新宿環境活動ネットでは、一般財団法人グリーンクロスジャパンのご協力を得ながら、新宿区と共催で「新宿区「みどりの小道」環境日記コンテスト」を実施しています。次世代を担う小学生を対象に、環境をテーマとした日記を書くことを通じて、地球環境について考え、身のまわりで何ができるか、みんなで話し合い、行動してもらうことをめざす環境教育プロジェクトです。2006年から新宿版の取り組みを始め、新宿区内の小学生を対象に環境日記を配布し、コンテストを運営しています。これまで18年間で、延べ16,367名もの小学生に参加していただきました。2023年度のコンテストには、区内19校より、866冊のご応募をいただきました。2019年からはSOMPO環境財団と連携させていただき、環境日記の応募作品の中から、気候変動などの環境問題に対して、家族や友だちなどまわりの人と支え合いながら楽しく取り組んでいる活動を社員の皆様が審査・選出する「SOMPO環境財団 わくわくエコの環賞」を創設し、子どもたちの取り組みを表彰しています。
わたらせ川的环境保全・保護活動～ヤマメの卵の配布～ヤマメを稚魚になるまで育て～ヤマメの稚魚を放流。ゴミ拾い活動や環境学習を親子で行いました。
① 「7000年の森」観察 7000年の森（施設周りの森）」の樹木や野草を観察し、里地の森の姿を学ぶ。 ② 地質観察 早崎鉱山跡や田代海岸枕状溶岩、落ノ川岩脈等の地質を観察し、屋久島の地質や成り立ちなどについて学ぶ。 ② 植生観察 海岸近くから標高が高くなるにつれて育っている植物の変化を観察し、植生の垂直分布について学ぶ。 「気候変動のミステリー」というプログラムを、教員向け研修会にて実施した。
施工又は、作業方法の改善や新技術の採用により、二酸化炭素排出量の削減
海洋教育をベースとした環境教育からの視点
マイクロ水力発電体験会
水素エネルギーに関連する過去から現在までの展示物を使いながら、水素エネルギーに親しみを持ってもらうため積極的に見学を受け入れ説明を行っている。 特に子供たちにエネルギー問題を身近に感じてもらうことは重要と感じており、体験型の展示物も新たに導入し、聴くだけでなく、触れて、見て、感じてもらう内容で見学会を行っている。
あきエコ講演会として、「未来の社会」を身近なものに、環境について考えようをテーマに講演会を、環境の視点から考える「未来のあきた」をテーマにパネルディスカッションを行った。
①G7 香川・高松都市大臣会合が開催に連動して、マルシェで普及啓発展示を実施。同時期開催の C7 に関する PR を行い、市民参画の必要性について四国内でも PR することができた。

- ②南海トラフに備える防災への危機感・減災社会づくりへの関心が高まっており、防災や減災、多文化共生をテーマとしたイベント・研修機会を通じた普及啓発とネットワーク形成ニーズの高まりを確認することができた。
- ③香川県教育委員会が主催する香川型教育メソッド研究会に5年間委員として関わり、今年度その集大成として高校生の探求型学習発表会にアドバイザーとして出席し、高校生の自主的・自発的な学びが深まってきている状況を確認できた。
- ④国や自治体、大学等の教育機関に関わるさまざまな委員会へ委員やアドバイザーの形で参画し、ESDや探究型教育、リカレント教育等に係る政策形成・評価の現状・課題・ニーズを把握するとともに、適宜、提案やアドバイスをを行った。人間環境大学や立命館大学国際平和ミュージアムと連携し、武器アート作品の展示企画等を通じたESD実践を進めた。(SDGs4と10、16に関わるテーマ)

《その他》

2023年に開催されるG7広島サミットを契機に、「核のない、誰ひとり取り残さない、持続可能な社会」を私たちの手で創ることを目的として、国内外の市民社会組織等が広島に集い、G7サミットや社会課題に対する理解、市民の参加、NPO/NGO等のアクション、ステークホルダーとの連携、政府への提言等を促すと共に、2023年4月16日(日)・17日(月)に広島国際会議場(広島市)及び周辺施設にて「みんなの市民サミット2023」を開催し、2日間で延べ約700名の参加があった。
水俣病から何を学ぶのか。公害被害から自分たちの暮らし、生活と結びつける試み
大阪府気候変動防止活動推進員2名
省エネルギー月間の展示中に実施したもので、断熱ガラスがいかに効果的であるかどうかを実体験してもらいリフォームを行うときの参考にもらった
海洋ゴミに関する展示物を作り、地域の施設でゴミの実物を展示した。科学的に考えられるようなデータや、ゴミを減らすことももちろん伝えているが、海浜で見つけられる生き物や植物、海外からの漂着物のうち自然物にどんなものがあるかなど、知的探求心を持ってもらえるような取り組みを行った。掲示物は他のSDGsイベントにも使われている。
国立公園のユニバーサル化、どんな人(障害があろうとなかろうと)でも楽しめる自然体験活動の実践

※質問は気候変動に関する取り組みについてでしたが、その他の取り組みに関する回答も多くあったため、そのまま掲載しております。

8. ESD推進のためESD活動支援センターに望むこと、意見・提案(抜粋)

《教育機関等との連携》

学校の多忙化、安全管理、働き方改革などのため、市民活動団体が学校に入ることが大変難しくなっています。この状況をESD活動支援センターからの働きかけで改善していただくことはできないでしょうか。
<b>教育委員会への食い込み</b>
各施設のある地域の行政や企業に対する周知活動はあるといいなと思います。昨年度は大手企業から「区内の環境団体について知りたい」という問合せがありました。区域について大手企業から直接相談が来ることは珍しいのですが、企業のローカル志向が高まっているところで、地域の環境活動について寄せられた相談に対して、情報共有したり必要な時には一緒に対応できるような仕組みがあることで、施設の対応力が高まるとともに、ゆくゆく各地の政策提言につながったりすればいいなと思います。それと、施設の現場職員や地域の方に向けた出前授業(SDGs全般をわかりやすく)は引き続き必要だと思います。



《拠点間同士の連携イベントや会議の開催など》

年に1回はハイブリッドなどでの会議をしてほしい、他の拠点情報もほしい、レンタルのESDパネルやリーフレットがどの程度提供できるのか?など具体的な質問をして情報共有を進めてほしい。せっかくの全国組織だが顔が見えづらい
新型コロナウイルス感染症が5類に移行しましたが、今後も対面に加え、オンラインでのESDの学びの場や交流の場を設けていただけると嬉しく思います。
東京で全国のESD拠点が参加できる有効な活動事例の発表イベントなどがあると良いと思う。(ESD活動支援センター(全国センター)が参加旅費を負担していただければベスト)
研修会等を企画するときに、ESD活動支援センターから直接講師として来ていただける、コーディネートをしていただけるなどの直接的な支援があるとよい。講師の旅費や謝礼に対する予算を十分に充てることができないという悩みもある。
横の連携があれば、情報交換もできる。リモートもいいが、対面で交流する機会もほしい。そのためにも交通費が必要。そこが難しい。ESDが、そもそも地域の学校にまだ浸透していない。学校現場への情報提供を急ぐ必要がある。そのために地域の拠点ががんばるのが理想だが、拠点には交通費はもちろん、人件費もなく、この状態ではがんばれない。
ESD推進登録拠点の持ち回りによる活動報告を実施することが必要と思います。もちろん、学校や企業そして一般向けの出前授業等の実践的な発表概要でも可能とし、活動状況の把握も兼ねた結果報告として支援センターへ2か月に一度位でお願いしたら如何でしょう。活動支援センターは、他の登録拠点でも活用できる事例等があれば、従来同様各推進拠点に展開してください。
お互いの活動を知る機会があると嬉しいです!コラボできるものが見つかったら、より多くの方に届けられる様な進化したプログラムが出来ると思います。
近隣の他ESD拠点の方やESD実践者の方とのつながりができるような集まりがあることで、さらに新しい活動が広がるかもしれないと思っています。引き続きどうぞよろしく願いいたします。
<b>地域でのイベントでの連携</b>

《広報関係》

当団体のリーフレットへの掲載も行うようにした。学校や公民館に別のチラシを配布するときにPRを行うなどしている。
<b>ESD活動支援センターのリーフレット配布・各地域のイベントへの出展</b>
メール情報が見やすく有難いです。
リーフレットの配布、SNS発信、イベント開催などによる認知度向上
認知度を上げる取り組み。広報の工夫。
日本社会ではESDよりもSDGsの認知度&需要が高まっているので、まずはSDGsを題材とした企業・団体の取組や学校教育の取組の具体的な実践例を積極的に収集・紹介して、相談したくなるネット上の動線やコンサル体制の構築が必要かもしれない。
<b>学校への広報活動</b>
地域ESD活動拠点の認知度上昇。行政、学校等との連携推進。
ESD活動支援センター(全国、地方)から、学校現場や企業に、「ここが拠点ですよ」と伝えるアピールをする。

《その他》

地域でESDを推進するために「コーディネーター」役が重要とよく言われるが、「コーディネーター」の定義や役割、また育成方法などについて、全国の事例から学びたい。
毎回、開催後に報告書を送付しようとしているのですが、ファイルを送れず戻ってきています。活動報告書の送付先がわかると助かりますし、報告内容についてアドバイスなどフィードバックをいただくと助かります。
この毎年のアンケート結果が年々の全国のESD活動向上に目にみえる・実感できるレベルで反映されること

ニーズが多様化し、益々ESD拠点や地域の方々との連携が重要になる時代だと思えます。地域おこし協力隊なども頑張っていますし、関係人口を増やし連動するために拠点として今後の動きを考えていきたいです。また、学校なども連携して地域の子どもたちを支える仕組みを作ったり、様々な理由で起きている格差は自然体験活動においても課題になってきており誰ひとり取り残さず、すべての子どもたちに自然や人のやさしさを届けるように県内の団体でもネットワークを活用して取り組んで参ります。

ESD活動支援センターのように、地域ESD拠点にも全国共通のロゴがあると、玄関周辺に掲示ができて来館者もぱっと見て当館がESDに取り組んでいることが分かると思う。また、「地域ESD拠点とは」「全国の地域拠点」といった紹介データがあれば、それぞれの施設の適当な場所に掲示することができると思います。

イベントや研修等のみでなく、ESD推進拠点に関わる人材が、全国・各地の教育行政に関わり、ニーズ把握や実践から得た知見やノウハウを政策提言等につなげ社会課題解決に貢献している事例もあるとみられるので、事例を可視化してみてもどうか。

昨年、ESDをSDGs教育（SDGsを理解・深める教育手法である）と、位置づけていたのは、良いと思えました。

SDGsの一般的な認知度はここ数年で向上したと感じますが、SDGs=ゴミ・リサイクル・環境保護的な発想がとて多く、様々な分野に跨っていることや、問題や課題が、多岐に渡り、様々なステークホルダーが協働して解決していく物だとの理解は全く進んでいないと感じられます。そういった意味でも「SDGsウォッシュ」であると言わざるえません。

100%正しい理解を得るのは不可能かと思いますが、もう少し、丁寧に取り組んで行く必要があると考えています。

とても大きな課題で、皆で共通理解を図り、取り組んで行くには困難であるとは思いますが、「持続可能な社会実現のために・・・未来の子ども達のためにも」、今の大人たちが本気で取り組むべき課題であるとも考えています。

普及・啓発のためにも、なにか良い方法があれば良いのですが・・・。なかなか、一般の皆さんに理解・普及するのは難しいとも感じています。

活動原資が、会員の持ち出しがほとんどであり、行政等の補助金等で成り立っている組織と比較して、個人的な純粋ボランティア団体としては、十分な活動はできない。給料等を頂いて実施している活動支援団体と無給だけ行動している団体とでは比較できない。

おそらく、行政からの支援がなくなったら活動をしない人たちも多いと思われる。

これは、国の施策や構造的な問題であるので、本質的な部分の対応が欠かせない。まずは、小さな自治体の中から変化させる国の方向性が重要。

以上